

全労生調査部会長

安藤 京一



生) および各生産性機 しい状況が垣間見られ 関と連携・協力して実 施している「全労生・

新しい状況が垣間見られ 労使協議内容の職場 での周知方法において

りません。 施期間の関係から、賃 見をいただいた多くの 上げに大きな動きのあ 関係者の方々、調査の

新型コロナウイルスも、従来どおり「機関

60歳以降の雇用確保 経済情勢を背景に、産 った、2023春闘の 実施に当たり多大なご

地方労生『雇用と労使 感染対策のために労使

紙」を中心としつつ、 措置では、定年延長が 業別労組からの支援の 結果は反映されていま 支援・ご協力をいただ

関係課題』に関する共 協議を実施したとの回

「インターネット」組 大きく拡大しているも 満足度は増加傾向にあ せん。このように、生 いた各地方労生・各生

同アンケート」報告を

り、今後期待する支援 の声を基に問題意識を 産性機関の関係者各 内容としては、「政策 共有し、全労生におけ 位、取りまとめを行っ

まとめました。

・制度」「産業政策」 る各構成組織との諸活 ていただいた調査部会

7回目をむかえる今

の、再雇用制度の場 に加え、「ボランティア 動に生かしていきたい の皆さんに、深く感謝

回の調査は、昨年12月 答が半数以上を占めて 合掲示板に掲載する」

に加え、「ボランティア 動に生かしていきたい の皆さんに、深く感謝

から本年1月に実施し いるものの、実施しな

合、組合員資格を継続 ア活動」が増加し多様 と思います。

ました。業況や雇用者 かったとの回答が4割

ます。コロナ禍を経て、 していない組織は4割 な関心を持つ組合員の 最後に、本報告書を

数については、コロナ を上回る点は気になり

インターネットなど含 強と、アンケートを開 姿がうかがえます。 まとめるにあたり、ご サイト (http://zen

このたび、各地方労 組生産性会議(地方労

めさまざまな周知方法 始以来大きな変化はあ なお、アンケート実 多用のなか貴重なご意 rousei.org/)で。

生の声を活動に生かしたい